

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

エスアールジータカミヤ株式会社

(941782)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
(1) 【株式の総数等】	19
【株式の総数】	19
【発行済株式】	19
(2) 【新株予約権等の状況】	19
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	19
(4) 【所有者別状況】	20
(5) 【大株主の状況】	20
(6) 【議決権の状況】	21
【発行済株式】	21
【自己株式等】	21
(7) 【ストックオプション制度の内容】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	22
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	22

	【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	22
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	22
(2)	【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】	22
	【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	22
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	22
3	【配当政策】	22
4	【株価の推移】	22
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	22
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	22
5	【役員の状況】	23
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第5	【経理の状況】	28
1	【連結財務諸表等】	29
	(1) 【連結財務諸表】	29
	【連結貸借対照表】	29
	【連結損益計算書】	32
	【連結剰余金計算書】	33
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	34
	【事業の種類別セグメント情報】	54
	【所在地別セグメント情報】	54
	【海外売上高】	54
	【関連当事者との取引】	55
	【連結附属明細表】	60
	【社債明細表】	60
	【借入金等明細表】	60
	(2) 【その他】	60
2	【財務諸表等】	62
	(1) 【財務諸表】	62
	【貸借対照表】	62
	【損益計算書】	65
	【利益処分計算書】	68
	【附属明細表】	82
	【有価証券明細表】	82
	【株式】	82
	【有形固定資産等明細表】	83
	【資本金等明細表】	84
	【引当金明細表】	84
	(2) 【主な資産及び負債の内容】	85

(3) 【その他】	90
第6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第38期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	エスアールジータカミヤ株式会社
【英訳名】	S R G T A K A M I Y A C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 高宮 一雅
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田一丁目4番14号
【電話番号】	06(6375)3900(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼副社長執行役員 高宮 章好
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区芝田一丁目4番14号
【電話番号】	06(6375)3900(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼副社長執行役員 高宮 章好
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	-	14,185,719	13,008,379	12,780,601	14,017,311
経常利益 (千円)	-	1,279,716	416,422	618,524	1,045,264
当期純利益 (千円)	-	542,396	35,639	246,675	399,664
純資産額 (千円)	-	2,551,643	2,522,508	2,770,798	3,710,344
総資産額 (千円)	-	22,070,852	19,994,434	20,582,255	21,735,461
1株当たり純資産額 (円)	-	623.05	620.80	681.91	808.71
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	128.56	8.77	60.71	84.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	11.6	12.6	13.5	17.1
自己資本利益率 (%)	-	21.3	1.4	9.3	12.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	22.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	809,916	1,438,674	119,101	657,064
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	269,447	416,158	309,688	281,903
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	658,208	1,265,469	1,087,113	635,045
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	1,119,492	1,708,483	2,396,956	2,093,034
従業員数 (人)	-	408	429	461	546

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
3. 当社は第35期より連結財務諸表を作成しております。
4. 当社は第35期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第35期、第36期、第37期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありましたので記載しておりません。
7. 当社は、第35期以降の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(千円)	11,929,926	13,083,264	11,745,314	11,372,486	11,754,655
経常利益	(千円)	1,306,169	1,379,990	430,611	560,412	851,553
当期純利益	(千円)	469,539	528,481	119,854	250,309	289,548
資本金	(千円)	307,250	307,250	307,250	307,250	519,750
発行済株式総数	(千株)	2,710	4,065	4,065	4,065	4,565
純資産額	(千円)	2,138,194	2,585,103	2,642,847	2,820,978	3,650,084
総資産額	(千円)	21,372,686	21,719,333	19,761,743	20,124,416	21,022,140
1株当たり純資産額	(円)	789.33	631.28	650.42	694.25	795.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	173.29	125.14	29.50	61.60	60.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	10.0	11.9	13.4	14.0	17.4
自己資本利益率	(%)	24.5	22.4	4.6	9.2	8.9
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	32.0
配当性向	(%)	11.5	16.0	67.8	32.5	41.4
従業員数	(人)	266	277	282	278	287

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
3. 当社は第35期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第34期、第35期、第36期、第37期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありましたので記載しておりません。
6. 当社は、第35期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第34期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
7. 第34期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
8. 平成14年8月20日付で、株式1株につき1.5株の分割を行っております。これにより発行済株式総数は4,065,000株となっております。
9. 第38期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

## 2【沿革】

昭和44年6月	仮設資材の売買を目的として、大阪市東淀川区に㈱新関西（現・エスアールジータカミヤ㈱）を設立。
昭和48年6月	大阪府摂津市に本店を移転。
昭和49年4月	仮設資材のリース及びレンタルに目的を変更。
昭和54年5月	コンピュータによる賃貸資産の管理の合理化を図るため、計算センターを開設。
昭和56年4月	建設用仮設図面設計に対応するため、技術室を設置。
昭和58年6月	仮設機材のレンタル事業で海外進出を図るためシンガポールにSRG TILESTONE TRADING PTE.LTD.（現・連結子会社、SRG TAKAMIYA ENGINEERING(S) PTE.LTD.）を設立。
昭和59年11月	東京都中央区に仮設機材レンタルのエスアールジータカミヤ㈱（子会社）を設立。
昭和60年5月	大阪市浪速区にて㈱スタンバイ（子会社、後・㈱エスアールジースタンバイに社名変更）が中古パソコンの販売を開始。
昭和62年12月	子会社のエスアールジータカミヤ㈱を吸収合併し、同時に商号をエスアールジータカミヤ㈱に変更。旧エスアールジータカミヤ㈱は東京支店とする。
昭和63年4月	大阪市北区に本社を移転。
昭和63年7月	技術室に図面作成コンピュータのCADシステムを導入。
昭和63年9月	仙台市青葉区に仙台支店を開設。
平成2年3月	和歌山県和歌山市に仮設機材レンタルの㈱イワタ（現・連結子会社、㈱イワタ、和歌山県紀の川市）を設立。
平成2年6月	名古屋市中区に名古屋支店を開設。
平成2年11月	全機材センターの、コンピュータのオンライン化を開始。
平成5年9月	大阪府摂津市に仮設機材整備修理の㈱クリーン関西（連結子会社、後・㈱エスアールジークリーンに社名変更）を設立。
平成6年7月	新潟県新潟市に仮設機材レンタルの㈱レンタルナガキタ（現・連結子会社、㈱ナガキタ）を設立。
平成6年8月	茨城県東茨城郡内原町に仮設機材レンタルの㈱タツミ（現・連結子会社、㈱タツミ、茨城県水戸市）を設立。
平成6年12月	子会社の㈱エスアールジースタンバイ（旧社名・㈱スタンバイ）を吸収合併し、パソコンの販売を開始。
平成8年1月	大阪市北区に大阪支店を開設。
平成8年3月	シンガポールに仮設機材の組立工事のSRG TAKAMIYA INTERNATIONAL(S) PTE. LTD.（子会社）を設立。
平成10年2月	パソコンの小売業から撤退。
平成10年3月	技術室を分社化し、大阪市北区に仮設図面設計の㈱テクノ工房（現・連結子会社、㈱キャディアン、東京都中央区）を設立。
平成10年9月	福岡市博多区に九州支店を開設。
平成11年7月	札幌市中央区に㈱カナモトと合併で仮設機材レンタルの㈱エスアールジー・カナモトを設立。
平成11年11月	SRG TAKAMIYA INTERNATIONAL(S) PTE. LTD.（子会社）を清算。
平成12年5月	大阪府摂津市に防災・安全機材のレンタルと販売の㈱エコ・トライ（現・非連結子会社）を設立。
平成14年3月	㈱エスアールジークリーン（連結子会社）を清算。
平成14年8月	神戸市須磨区に㈱カンキと合併で仮設機材レンタルの㈱エスアールジーカンキ（現・連結子会社、神戸市中央区）を設立。
平成14年12月	大阪市北区に本店登記を移転。
平成16年4月	大阪市北区に膜構造ドーム型建物「スプラング」の輸入及び販売のARSエンタープライズ㈱（現・連結子会社）を設立、カナダS I S社と日本国内における独占輸入販売契約を締結。徳島県板野郡板野町の仮設機材レンタルの㈱レンタルイチバン（非連結子会社）の全株式を取得。
平成16年10月	静岡県榛原郡榛原町に㈱ヒラマツ（現・連結子会社、静岡県牧之原市）を設立。㈱エスアールジーカンキの発行済株式の90%を取得。
平成17年2月	大阪市北区に土木工事前仮設機材レンタルの㈱SNビルテック（現・連結子会社、東京都新宿区）を設立。
平成17年3月	SRG TAKAMIYA ENGINEERING(S) PTE.LTD.（連結子会社）を清算。
平成17年6月	㈱ジャスタック証券取引所に株式を上場。
平成17年6月	㈱エスアールジーカンキの株式の追加取得を行い発行済株式の100%を取得。
平成18年2月	㈱レンタルイチバン（非連結子会社）を清算。



### 3【事業の内容】

当社グループは、建設用仮設機材のレンタルを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループは、仮設機材レンタルの売上高及び営業利益の金額が全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えていることにより、事業の種類別セグメント情報を開示していないため、「事業部門別」に記載しております。

#### (1) 仮設機材レンタル部門

当社グループがレンタルする主要な仮設機材は外部足場材、支保工材、吊り足場材、型枠材、安全養生材であります。国内では、当社が全国展開しており支店5か所、営業所6か所及び機材センター21か所でレンタル及び販売するほか、新潟県では(株)ナガキタ、茨城県では(株)タツミ、静岡県では(株)ヒラマツ、兵庫県では(株)エスアールジーカンキ、和歌山県では(株)イワタがそれぞれの担当地域において仮設機材をレンタル及び販売しております。

また、(株)エコ・トライが防災・安全機器をレンタル及び販売しているほか、A R Sエンタープライズ(株)が屋根型仮設材(膜構造ドーム型建物「スプリング」)を当社及び取引先に販売しております。

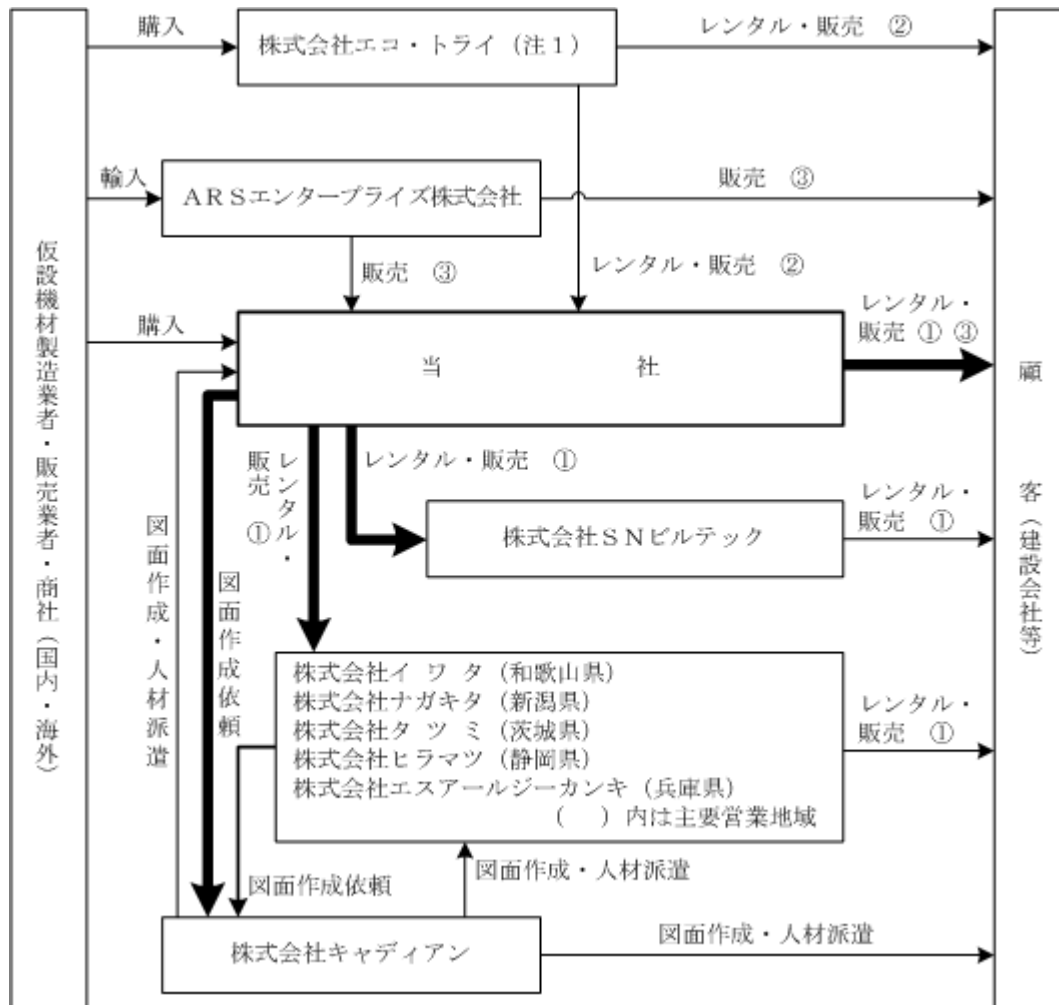
また、(株)S Nビルテックが、都市型土木工事に特化した仮設機材をレンタル及び販売しております。

#### (2) その他部門

(株)キャディアンが仮設図面の作成及び施工管理技術者の人材派遣事業を行い、当社グループ及び取引先に提供しております。

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 連結非適用会社であります。

2. 販売の種別は次のとおりであります。

- 仮設機材の販売
- 防災・安全機器の販売
- 膜構造屋根材の販売

3. ARSエンタープライズ(株)は、平成18年4月1日付で当社に吸収合併しております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社  (株)イワタ	和歌山県紀の川市	10,032	仮設機材レンタル 部門	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任1名
(株)ナガキタ	新潟県新潟市	10,000	仮設機材レンタル 部門	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任1名
(株)タツミ	茨城県水戸市	10,000	仮設機材レンタル 部門	81.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 当社から資金の援助をしております。 役員の兼任1名
(株)キャディアン (注)2,4	東京都中央区	30,000	その他部門	84.2	当社から仮設図面の作成及び図面作成人材派遣の依頼をしております。 役員の兼任2名
(株)エスアールジーカンキ	神戸市中央区	10,000	仮設機材レンタル 部門	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名
A R Sエンタープライズ (株) (注)3	大阪市北区	50,000	仮設機材レンタル 部門	100.0	当社へ仮設機材を販売しております。 役員の兼任3名
(株)ヒラマツ	静岡県牧之原市	10,000	仮設機材レンタル 部門	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名
(株)S Nビルテック	東京都新宿区	30,000	仮設機材レンタル 部門	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 当社から資金の援助をしております。 役員の兼任2名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業部門別の名称を記載しております。

2. (株)キャディアンは、平成17年7月1日付で東京都中央区に本店登記を移転しております。

3. A R Sエンタープライズ(株)は、平成18年4月1日付で当社に吸収合併しております。

4. (株)キャディアンは、平成18年4月28日に実施された株式譲渡により、当社の議決権の所有割合は100%となっております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の部門別名称	従業員数(人)
仮設機材レンタル部門	379
その他部門	167
合計	546

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ85名増加しております。主な要因は、新ニチメン機材㈱からの営業譲受けに伴う従業員の転籍及びその他部門の業容拡大による増加によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
287	32.6	6.7	3,997,560

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加に加えて、個人消費も緩やかに増加するなど、景気は回復基調にあるものの、原材料・原油高などの不安材料もあり、見通しは必ずしも明るいとは言えない状況であります。

当仮設機材レンタル業界におきましては、上半期は、公共工事の遅れが影響し低調に推移いたしました。下半期には、旺盛な民間投資により首都圏の建築工事、補修工事を中心に好調に推移いたしました。

このような環境下で当社グループといたしましては、従来の建築工事に加え、ビルメンテナンス、補修、解体工事関連への営業を強化し、新たに災害防止・復旧工事やスポーツ施設及びイベント会場等に対応する新商品での受注獲得にも注力してまいりました。また、期初より計画どおりに機材購入を積極化し、安定的な供給体制を整備したことにより、繁忙期に入り機材量、価格面で優位な営業展開を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、14,017,311千円（前年同期比9.7%増）、営業利益は1,353,465千円（同53.2%増）、経常利益は1,045,264千円（同69.0%増）、当期純利益は399,664千円（同62.0%増）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べて303,921千円減少し2,093,034千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、657,064千円の支出（前連結会計年度は119,101千円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を878,187千円計上したものの、賃貸資産取得による支出3,197,374千円が減価償却費1,536,261千円を大きく上回ったこと等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、281,903千円の支出（前連結会計年度は309,688千円の支出）となりました。主な要因は、新機材センター建設のための有形固定資産の取得による支出が234,955千円、基幹コンピュータシステムの増強のためのソフトウェアへの投資により無形固定資産の取得による支出が130,738千円となったこと等によります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、635,045千円の収入（前連結会計年度は1,087,113千円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の増加830,000千円と長期借入れによる収入5,213,000千円、社債発行による収入1,871,938千円等の資金調達で長期借入金の返済による支出7,668,118千円、社債の償還による支出90,000千円を上回ったことと、株式の発行による収入561,000千円があったことによります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの主たる業務であります「建設用仮設機材のレンタル事業」は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

### (2) 受注状況

当社グループが顧客企業と締結している契約に規定されているのは、料金算定の基礎となる単価及び概算の見積金額であり、受注金額の算定に必要なレンタル期間や滅失機材の数量等については、工事の進捗状況や使用状態により変動いたします。従いまして、受注金額を確定することが困難な状況であるため、当該記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
仮設機材レンタル部門(千円)	13,373,596	108.9
その他部門(千円)	643,714	128.2
合計(千円)	14,017,311	109.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 仮設機材レンタル部門には、商品売上高を含んでおります。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、建設用仮設機材レンタル業界での確固たる地位を築き、さらなる成長を遂げるために、以下のよう  
な取り組みを行ってまいります。

#### (1) 業界におけるシェアの向上

公共工事の減少や従来型工事の低迷と単価の下落が続く一方、民間設備投資に伴う工事は増加しております。こ  
れらの工事は大型化・高層化するなど多様化しており、それに即応できる多種類の新型機材が要求されるようにな  
り、保有機材の更新、増量が急務となっております。それらの影響を受け業界の整理・淘汰が加速し、再編の動き  
も活発化してまいりました。

こうした業界再編の動きに対して、当社グループは、すでに前年より新型機材を含む購入計画を推進しており、  
今後も機材の充実に注力し、同業者との業務提携や企業統合等を積極的に進め、業界内のシェア向上を図ってまい  
ります。また、建設工事現場における事故防止のために、安全性、施工性の追求、環境への配慮を重視した仮設機  
材に対する需要に応えるため、安全対策商品を開発し市場へ展開してまいります。

#### (2) 収益力の強化

仮設機材の原材料となる鉄鋼価格の上昇及び原油価格の高騰が、引き続き仮設機材の仕入価格に影響すると予測  
されます。当社グループといたしましては、経済環境および市場動向を的確に捉え、収益確保を最優先課題として  
レンタル価格を安定させ、仮設計画を中心とした技術面のサポートによる提案型の営業や収益性の高い独自商品の  
提供により、付加価値の向上を目指し、適正なレンタル価格の確保に努めてまいります。

#### (3) 営業力の強化

経営効率を重要視し、有効に経営資源を活用するために、大型プロジェクトが計画されている地域への積極的な  
展開を実施してまいります。建築工事分野におきましては、都市圏での民需主導の設備投資計画に基づいた万全な  
機材供給体制を整備し、土木工事分野におきましては、道路・鉄道整備計画に基づいた地域戦略を展開してまい  
ります。

#### (4) 防災工事分野への展開

多発する自然災害の復旧、補修および防災工事の増加を予測して、前期より継続して急斜面での防災工事を安全  
かつ迅速に行える法面専用システム足場「Y Tロックシステム」や、防災設備として有効利用できる膜構造ドーム  
型建物「スプラング」を提案してまいります。また、「スプラング」につきましては、構造物としての建築基準法  
第37条第二号大臣認定を受けたことにより、スポーツやイベント施設建築工事等に対しても積極的に営業活動を行  
い、新規市場での売上拡大を図ってまいります。

#### (5) 債権管理の強化

経済環境は、民需主導の設備投資の増加等により、回復基調にあります。建設業界においては依然として厳し  
い経営環境が続くことが予想されます。当社グループといたしましては、与信管理体制のさらなる強化と徹底した  
情報収集を行い、不良債権の発生の抑制に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関し、経営成績、財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のようなものがあります。なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

##### (1) 建設投資動向等の影響について

当社グループは、建設用仮設機材のレンタルを主たる業務としております。業態別の売上構成比は、建設用仮設機材レンタル事業が約90%を占めており、その他仮設図面の設計等の事業を展開しております。

当社グループの主要取扱品目は、主に建設現場で使用される仮設機材であるため、当社グループの業績は建設投資動向の影響を受ける傾向にあります。建設投資動向は、民間設備投資や国及び地方公共団体の公共事業予算に影響を受けます。近年の建設投資環境は民間投資は増加傾向にあるものの、公共投資が停滞局面にあり、建設工事量の減少や着工の遅延、受注競争の激化によるレンタル単価の低下は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 貸倒れリスクについて

当社グループのレンタルの取引先は約700社に及んでおり、売上債権は特定の取引先に集中することなく、多数の取引先に対して分散されております。売上債権の貸倒れリスクは、これら多数の取引先の財務状況に影響を受けることとなりますが、当社グループの取引先のほとんどは建設会社であり、建設業界を含む全般的な景気低迷の結果、売上債権の貸倒れが増加し、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。そのため当社グループでは、信用不安のある取引先とはその信用状況を勘案して慎重に取引を行うように努めております。

##### (3) 借入金を中心とした有利子負債への依存について

当社グループは、仮設機材の購入代金の大部分を割賦払い及び借入金により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率は下表のとおり高い水準で推移しております。近年は低金利が持続しておりますが、今後、借入金利が上昇に転じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成17年3月期 (千円)	平成18年3月期 (千円)
有利子負債残高 (対総資産額比率)	14,435,464 (70.1%)	14,220,639 (65.4%)
純資産額 (自己資本比率)	2,770,798 (13.5%)	3,710,344 (17.1%)
総資産額	20,582,255	21,735,461
支払利息	314,319	277,188

(注) 有利子負債残高は、短期借入金、長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)、社債(1年以内償還予定のものを含む)、賃貸資産の割賦購入契約に基づく設備支払手形、長期設備支払手形、流動負債の「その他」のうちの未払金、固定負債の「その他」のうちの長期未払金の合計であります。

##### (4) 長期借入金等の財務制限条項について

当社は、金融機関数社とシンジケートローン契約を締結しておりますが、これらの契約には、各年度の中間決算期末又は年度決算期末における連結貸借対照表において、資本の部の金額が資産の部の合計額の10%を下回らないことや、各年度の中間決算期末又は年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して赤字とならないこととする財務維持要件が付加されております。これらの条件に抵触した場合には、シンジケート団の貸付金額の三分の二以上を占める多数貸出人の要請があれば、当社は期限の利益を喪失し直ちに返済義務を負うこととなり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



(5) 仕入価格の変動について

当社が取り扱う仮設機材は、主に鋼製品であり、鉄鋼原材料市況に大きく影響されます。そのため、当該市況により仕入価格が著しく変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社の連結子会社である㈱キャディアンは、建設業者にCADオペレーション業務及び施工管理業務等の労働者派遣を行っておりますが、これらの業務については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」の規制の対象であり、厚生労働大臣による一般労働者派遣事業の許可等の対象となっております。

(7) 賃貸資産に係る会計処理について

当社の取り扱う仮設機材は、主に建設現場で使用されており、取引先がレンタル先の建設現場において当社の仮設機材を紛失した場合や、損耗の激しい状態等で返却され、当社が同一機材として使用不可能と判断した場合は、取引先から当該仮設機材の滅失価格（仮設機材の再調達価額相当の金額）を受領することとなっております。当社は、この場合、会計処理上滅失価格の受領額を売上計上し、当該機材の帳簿価額を売上原価に計上しております。また、レンタル終了時に貸し出した仮設機材以外の同種機材を取引先より受け入れる場合があります。これは、取引先が不要と判断した機材を当社で受け入れているものであり、これらの機材に関して、その後の整備により当社の品質基準に適合し、新たに当社の仮設機材として活用可能であると判断した場合には、当該機材を資産計上し、資産計上額を賃貸資産受入益として営業外収益に計上しております。そのため、滅失価格の受領に伴う売上高、レンタル終了時の仮設機材の受け入れに伴う営業外収益等が変動し、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(8) 関連当事者取引について

当社は、創業当時から当社の代表取締役会長高宮東実の近親者より、当社が所有する仮設機材のメンテナンスを受けております。これらの関連当事者は、当社の要求する品質基準に合致する高い水準のメンテナンス技術を有していることから、取引の必要性、取引条件等を勘案し取引を継続しております。

これらの取引の詳細は、以下のとおりです。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	機材クリー ナー (注)2	大阪市 淀川区	-	仮設機材の メンテナ ンス	(被所有) 直接0.04	-	仮設機 材のメ ンテナ ンス	当社の仕入 (注)3	33,762	買掛金	2,957
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)アドヴァ ンスジャパ ン (注)4.6	大阪市 淀川区	3,000	仮設機材の メンテナ ンス	-	-	仮設機 材のメ ンテナ ンス	当社の仕入 (注)5	94,774	買掛金	9,898

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 機材クリーナーは、当社の代表取締役会長高宮東実の近親者が代表者として個人経営しております。  
3. 機材クリーナーとの取引条件は、他の仮設機材メンテナンス会社と同様に決定しております。  
4. (有)アドヴァンスジャパンは、アドヴァンスジャパンが組織変更したものであり、当社の代表取締役会長高宮東実の近親者が議決権の100%を所有しております。  
5. (有)アドヴァンスジャパンとの取引条件は、他の仮設機材メンテナンス会社と同様に決定しております。  
6. (有)アドヴァンスジャパンに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、当該貸付金については、期中に返済を受け期末残高がなく、その利息に重要性がないため記載しておりません。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) シンジケートローン契約について

当社は、設備資金の調達を目的として、金融機関10社からなるシンジケート団と、シンジケートローン契約を締結しております。

契約年月日           平成17年 5 月26日

契約金額             4,000,000千円

契約期限             平成21年 4 月30日

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、ここで記載した見通し等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。将来に関する事項には、不確実性を内在しているため、実際の結果はさまざまな要因により、ここで記載した内容とは異なる可能性があります。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積もりは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、14,017,311千円（前年同期比9.7%増）、売上原価は8,384,288千円（同7.4%増）、販売費及び一般管理費は4,279,557千円（同4.6%増）、営業利益は1,353,465千円（同53.2%増）、経常利益は1,045,264千円（同69.0%増）、当期純利益は399,664千円（同62.0%増）となりました。

売上高は、旺盛な民間投資により、首都圏の建築工事を中心にビルメンテナンス、補修、解体工事関連が好調に推移し、前年同期比9.7%増の14,017,311千円となりました。売上原価は、売上高増加に伴う変動費の増加と機材購入を積極化したことによる賃貸資産償却費の増加がありましたが、一方で自社保有機材の充実により機材の借入費用が減少したために前年同期比7.4%増に留まり8,384,288千円となりました。販売費及び一般管理費は、人員増による人件費等の増加により4,279,557千円（前年同期比4.6%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加と売上総利益率が前年同期比で1.3ポイント改善されたことにより1,353,465千円（前年同期比53.2%増）となりました。

経常利益は、営業外費用が株式上場費用や社債発行費等の計上により増加いたしました。営業利益段階で大幅な改善となったため1,045,264千円（前年同期比69.0%増）となりました。

当期純利益は、固定資産除却損38,239千円、減損損失125,836千円等を特別損失に計上いたしました。前記のとおり営業利益段階で前年同期比を大きく上回った結果399,664千円（前年同期比62.0%増）となりました。

### (3) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、21,735,461千円となり、前連結会計年度末と比べ1,153,206千円増加いたしました。この主な要因は、新規機材等の購入による賃貸資産の増加1,291,011千円等によるものです。

負債合計は、17,949,949千円となり、前連結会計年度末と比べ195,662千円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金の増加830,000千円、1年以内に償還予定の社債及び社債の増加1,810,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金の減少2,455,118千円、設備支払手形及び長期設備支払手形の減少666,794千円、未払法人税等の増加222,474千円、その他の固定負債の増加389,565千円等によるものです。

資本合計は、3,710,344千円となり、前連結会計年度末と比べ939,546千円増加いたしました。この主な要因は、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加318,398千円と公募増資による資本金及び資本剰余金の増加561,000千円等によるものです。

### (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べて303,921千円減少し2,093,034千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、657,064千円の支出（前連結会計年度は119,101千円の支出）となりました。主な要因は、賃貸資産取得による支出が減価償却費を大きく上回ったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、281,903千円の支出（前連結会計年度は309,688千円の支出）となりました。主な要因は、新機材センター建設のための有形固定資産の取得による支出とソフトウェアへの投資により無形固定資産の取得による支出等があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、635,045千円の収入（前連結会計年度は1,087,113千円の収入）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が返済による支出を上回ったことと、株式の発行による収入があったことによります。

(5) 翌連結会計年度の見通しについて

仮設機材レンタル業界におきましては、鉄鋼原材料の高騰等を背景に仮設機材の仕入価格も上昇しており、これまでの低単価での受注が減少すると予測しております。また、建設投資額につきましても公共投資は減少傾向にあるものの、引き続き企業収益の改善を背景に設備投資の増加にともなう民間投資が好調に推移する見通しであります。

こうした市場状況の予測を踏まえ、前期に引き続き民間工事については、工事が集中すると見込まれる首都圏を中心にビルメンテナンス、補修、解体工事関連への営業強化を図る計画であります。一方で公共工事については、高速道路の耐震補強工事や前期に開発した山岳部における傾斜補強工事等の災害防止関係の工事に対応する足場材の本格的な営業展開を計画しております。また、スポーツ施設やイベント関連施設及び土壌改良現場に対応する膜構造ドーム型建物「スプラング」での営業を強化し新たな市場での受注獲得を見込んでおります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

当社グループにおける設備には、賃貸資産としての仮設機材と、社用資産としての事業所等の設備があります。当連結会計年度は新商品の導入及び滅失機材の補充のため3,065,521千円の仮設機材を取得いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成18年3月31日現在

(地域) 事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			賃貸資産	建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他		合計
(東北) 宮城仙台センター (宮城県黒川郡大郷町) 他1センター	仮設機材レンタ ル部門	仮設機材及び 機材センター	8,153,100	37,950	-	2,512	40,463	8
(関東) 埼玉久喜センター (埼玉県南埼玉郡菖蒲町) 他5センター及び予定地	仮設機材レンタ ル部門	仮設機材及び 機材センター		144,336	1,801,105 (43,497)	9,387	1,954,829	21
(中部) 名古屋瀬戸センター (愛知県瀬戸市) 他3センター	仮設機材レンタ ル部門	仮設機材及び 機材センター		54,999	-	10,952	65,951	12
(関西) 大阪摂津センター (大阪府摂津市) 他8センター	仮設機材レンタ ル部門	仮設機材及び 機材センター		214,492	125,310 (10,135)	11,907	351,710	42

(注) 1. 合計欄には賃貸資産を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具及び器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 関東の「土地」は、機材センター予定地(神奈川県愛甲郡愛川町)1,801,105千円(43,497㎡)であります。

4. 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名	事業部門	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
大阪摂津センター 他20センター	仮設機材レンタル部門	仮設機材センター	83	485,842	527,870
本社 他5支店1営業所	仮設機材レンタル部門	管理設備	204	1,635	146,904

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

平成18年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 大阪摂津セン ター他	大阪府 摂津市	仮設機材レン タル部門	賃貸資産の増 強拡充等	2,999,700	-	銀行借入	平成18年 4月	平成19年 3月	-
当社 神奈川愛川セ ンター	神奈川県 愛甲郡愛川町	仮設機材レン タル部門	機材センター 新設	179,000	-	自己資金及 び銀行借入	平成17年 4月	平成19年 3月	約24,000㎡
当社 本社	大阪市北区	仮設機材レン タル部門	本社移転に伴 う事務所設備	55,000	-	自己資金及 び銀行借入	平成18年 7月	平成18年 8月	-
当社 本社	大阪市北区	仮設機材レン タル部門	ソフトウェア	30,000	-	自己資金及 び銀行借入	平成18年 4月	平成19年 3月	-

#### (2) 重要な設備の除却等(平成18年3月31日現在)

経常的な仮設機材の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

(注) 平成18年3月23日開催の取締役会決議により、平成18年5月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は10,000,000株増加し、20,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,565,000	9,130,000	株式会社ジャスダック証券取引所（注）2.	（注）1.
計	4,565,000	9,130,000	-	-

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2. 当社株式は平成17年6月10日付で、株式会社ジャスダック証券取引所に上場いたしました。  
3. 平成18年3月23日開催の取締役会決議により、平成18年5月1日付で、平成18年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成14年8月20日 （注）1	1,355	4,065	-	307,250	-	209,250
平成17年6月9日 （注）2	500	4,565	212,500	519,750	348,500	557,750

(注) 1. 株式分割（1：1.5）によるものであります。  
2. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）  
発行価格 1,200円  
発行価額 850円  
資本組入額 425円  
払込総額 561,000千円  
3. 事業年度末後、平成18年5月1日付で、平成18年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式 の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	11	8	22	4	-	1,307	1,352	-
所有株式数 （単元）	-	9,652	132	8,119	1,150	-	26,588	45,641	900
所有株式数の割合 （％）	-	21.15	0.29	17.79	2.52	-	58.25	100.00	-

（注） 自己株式1,770株は「個人その他」に17単元及び「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
高宮 東実	大阪府摂津市	695,940	15.25
有限会社タカミヤ	大阪府摂津市正雀本町二丁目16 - 13	446,000	9.77
高宮 一雅	大阪府吹田市	430,720	9.44
スカイレインボー従業員持株会	大阪市北区芝田一丁目4 - 14 エスアールジータカミヤ(株)内	317,100	6.95
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	289,400	6.34
株式会社カナモト	札幌市中央区大通東三丁目1 - 19	225,000	4.93
高宮 章好	兵庫県西宮市	208,415	4.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	200,800	4.40
高宮 豊治	東京都世田谷区	174,730	3.83
高宮 千佳子	大阪府吹田市	164,565	3.60
計	-	3,152,670	69.06



(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,562,400	45,624	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900	-	同上
発行済株式総数	4,565,000	-	-
総株主の議決権	-	45,624	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスアールジータカミヤ(株)	大阪市北区芝田一丁目4番14号	1,700	-	1,700	0.04
計	-	1,700	-	1,700	0.04

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、利益配当につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円の普通配当に上場記念配当1株当たり5円を加え、1株当たり25円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期は配当性向は41.4%となりました。

内部留保資金につきましては、さらなる市場のシェア獲得のため賃貸資産に有効に投資してまいりたいと考えております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	-	-	-	-	1,930
最低(円)	-	-	-	-	861

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年6月10日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	1,105	1,129	1,430	1,500	1,760	1,930
最低(円)	869	1,005	1,080	1,344	1,370	1,516

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長 (社長執行役員)		高宮 一雅	昭和41年8月18日生	平成3年4月 朋栄森林開発(株)入社 平成4年3月 同社退社 平成4年3月 当社入社 平成7年10月 (有)タカミヤ代表取締役就任 平成7年11月 当社取締役就任 ビルドテクノレンタル事業部長 平成9年6月 常務取締役就任 ビルドテクノレンタル事業本部長 平成11年8月 (株)エスアールジー・カナモト取締役就任(現任) 平成12年5月 (株)エコ・トライ取締役就任 平成12年6月 取締役副社長就任 平成12年8月 (株)キャディアン取締役就任 平成13年1月 代表取締役副社長就任 平成14年5月 (有)タカミヤ代表取締役辞任、取締役就任(現任) 平成14年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成14年8月 (株)エスアールジー・カンキ取締役就任(現任) 平成16年10月 (株)ヒラマツ取締役就任(現任) 平成17年2月 (株)キャディアン取締役辞任 (株)S Nビルテック取締役就任(現任) 平成17年5月 (株)エコ・トライ取締役辞任 平成17年6月 社長執行役員就任(現任)	430,720
代表取締役副社長 (副社長執行役員)		高宮 章好	昭和44年2月7日生	平成5年4月 (株)東京ダンケ入社 平成7年2月 同社退社 平成7年3月 当社入社 平成7年6月 (有)タカミヤ取締役就任(現任) 平成9年6月 当社取締役就任 スタンバイマルチメディア事業部リテイル営業部長 平成10年4月 取締役辞任 平成12年1月 専務取締役付管理部門統括部長 平成12年6月 取締役就任 管理部門統括部長就任 平成13年6月 常務取締役就任 財務部長・管理部門統括 平成14年6月 取締役副社長就任 財務部長・管理部門統括 平成16年4月 A R Sエンタープライズ(株)代表取締役就任 平成17年4月 当社管理部門統括就任 平成17年6月 取締役就任 副社長執行役員(現任) 平成18年4月 代表取締役副社長就任(現任) 当社との合併により、A R Sエンタープライズ(株)代表取締役退任	208,415
取締役 (常務執行役員)	機材管理部長	小淵 晴伸	昭和24年12月28日生	昭和42年4月 矢野特殊自動車(株)入社 昭和44年1月 同社退社 昭和47年4月 当社入社 昭和63年1月 総務部次長 平成2年1月 経理部副部長 平成5年1月 機材運営部副部長 平成6年5月 監査役就任 平成7年5月 監査役辞任 機材運営部副部長 平成8年1月 当社機材運営部長 平成9年6月 取締役就任 機材運営部長 平成12年5月 (株)エコ・トライ取締役就任(現任) 平成13年6月 常務取締役就任 機材運営部長 平成16年6月 機材本部長就任 平成17年6月 取締役就任(現任) 常務執行役員機材管理部長(現任)	10,595

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役 (執行役員)	経営企画室長	峯 隆則	昭和34年12月24日生	昭和57年4月 当社入社 平成5年11月 横浜支店長 平成8年1月 営業部次長兼東京支店長 平成12年1月 (株)エスアールジー・カナモト監査役 就任(現任) 平成12年6月 当社取締役就任(現任) 東京支店 長 平成13年6月 営業部部長兼東日本地区担当就任 平成14年6月 営業部長就任 平成14年8月 (株)エスアールジーカンキ取締役就任 平成16年6月 当社経営企画室長就任 平成16年10月 (株)エスアールジーカンキ取締役退任 平成17年2月 (株)キャディアン取締役就任(現任) 平成17年5月 A R Sエンタープライズ(株)取締役就 任 平成17年6月 当社執行役員経営企画室長就任 (現任) 平成18年4月 当社との合併により、A R Sエンタ ープライズ(株)取締役退任	17,150
取締役		土屋 隆平	昭和4年1月1日生	昭和27年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京U F J 銀 行)入行 昭和55年6月 同行取締役就任 昭和58年11月 同行常務取締役就任 昭和61年6月 同行常務取締役退任 セントラルリース(株)(現三菱東京U F J セントラルリース(株))専務取締役就 任 平成1年6月 同社取締役副社長就任 平成2年6月 同社代表取締役社長就任 平成4年6月 同社取締役副会長就任 平成5年6月 同社取締役副会長退任 平成6年5月 当社監査役就任 平成13年6月 監査役辞任、取締役就任(現任)	61,450
取締役		下川 浩司	昭和37年3月29日生	昭和60年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成4年3月 同行退行 平成8年8月 下川会計事務所開業 平成14年2月 (有)下川会計事務所開設 平成14年6月 当社監査役就任 平成16年4月 A R Sエンタープライズ(株)監査役就 任 平成17年6月 A R Sエンタープライズ(株)監査役辞 任 当社監査役退任、取締役就任(現任) 平成17年12月 (株)グローバルコーポレートコンサル ティング代表取締役就任(現任)	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		山口 一昌	昭和32年7月1日生	昭和56年4月 当社入社 平成8年1月 財務部長 平成9年6月 取締役就任 財務部長 平成12年8月 (株)キャディアン監査役就任(現任) 平成12年11月 (株)ナガキタ監査役就任(現任) 平成13年6月 当社取締役退任、常勤監査役就任(現任) 平成13年11月 (株)タツミ監査役就任(現任) 平成13年12月 (株)イワタ監査役就任(現任) 平成14年5月 (株)エコ・トライ監査役就任(現任) 平成16年10月 (株)エスアールジーカンキ監査役就任(現任) (株)ヒラマツ監査役就任(現任) 平成17年2月 (株)レンタルイチバン監査役就任 (株)SNビルテック監査役就任(現任) 平成17年6月 ARSエンタープライズ(株)監査役就任 (株)レンタルイチバン監査役辞任 平成18年4月 当社との合併により、ARSエンタープライズ(株)監査役退任	9,095
監査役		梶川 強士	昭和23年7月5日生	昭和41年4月 積水樹脂(株)入社 昭和46年7月 同社退社 昭和49年12月 等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)入社 昭和54年12月 同社退社 昭和55年1月 梶川公認会計士事務所開業 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	5,000
監査役		酒谷 佳弘	昭和32年3月11日生	昭和54年10月 日新監査法人(現新日本監査法人)入社 平成16年6月 同社退社 平成16年7月 ジャパン・マネジメント・コンサルティング(株)代表取締役就任(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					747,425

- (注) 1. 代表取締役副社長高宮章好は代表取締役社長高宮一雅の実弟であります。  
2. 取締役土屋隆平及び下川浩司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
3. 監査役梶川強士及び酒谷佳弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
4. 平成18年6月30日現在の執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
社長執行役員	高宮 一雅	
副社長執行役員	高宮 章好	
常務執行役員	小淵 晴伸	機材管理部長
執行役員	峯 隆則	経営企画室長
執行役員	清水 貞光	商品開発部長
執行役員	川上 和伯	営業第一部長兼東京支店長
執行役員	安部 努	営業第二部長

(注) 印は取締役兼務者であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え

当社グループは、株主をはじめとするステークホルダーに対して、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と効率性を確保し、企業価値の最大化を図ることがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

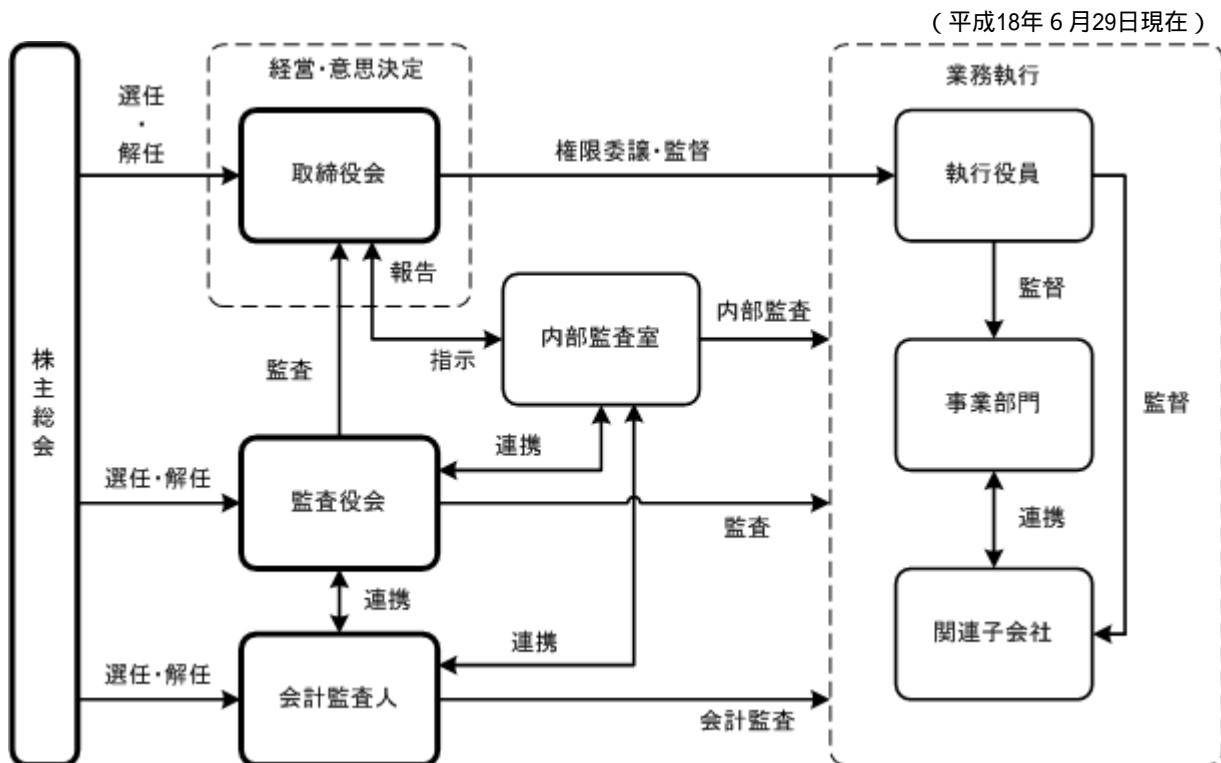
当社は、監査役設置の経営体制を採用しております。社外取締役2名、社外監査役2名を選任し、それぞれの立場から取締役の業務執行の監査及び監視によるコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

当社の取締役会は、当事業年度末（平成18年3月31日）において社外取締役2名を含む7名で構成され、機動的な経営を確立するために任期を1年にしております。月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の監視を逐次行っております。

なお、平成17年6月より執行役員制度を導入し、執行役員への権限委譲を進め、経営と業務執行の機能分担を明確にして、取締役会の監督機能の強化、執行役員の業務執行体制の強化及び迅速化を図っております。

監査役会は、当事業年度末（平成18年3月31日）において常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名（うち2名は社外監査役）で構成され、監査役会が定めた方針に従い、取締役会等の重要な会議への出席や重要書類の閲覧、業務、財産状況の調査等を通じて取締役の業務遂行の監査を行っております。

業務執行・監視の仕組みについては、以下に示すとおりであります。



#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制につきましては、社内規程等の整備により職務分掌の明確化を図り、各部門間の内部牽制が機能する仕組みを構築しております。

リスク管理体制は、総務部をコンプライアンス担当部署と定め、社内の法的な諸問題を早期に把握し、必要の都度、顧問弁護士からも助言を受けております。また、社内研修等により、法令遵守に関する意識の向上、浸透について一層の強化を図っております。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の独立組織である内部監査室が、専任1名及び総務並びに経理部門からの兼務2名の3名で当社グループの内部監査を実施しております。監査役会、経理部、総務部等の関連各部門と連携・分担し、定期的な監査を行い、適法で効率的な業務執行確保のための監視体制を整えております。

監査役監査につきましては、常勤監査役を中心に取締役会や重要会議に出席するなど、取締役の業務執行を監視できる体制をとっております。また、監査役会を毎月開催し、監査役間の情報交換を適宜行っております。

会計監査につきましては、当社と監査契約を締結している新日本監査法人が監査を実施しております。

相互連携につきましては、常勤監査役と内部監査室長が定期的に情報交換を行っているほか、常勤監査役が会計監査人から監査実施状況等の報告を受けるなど、情報の共有化を通じて相互的に効果的な監査が行える体制をとっております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

- ・監査業務を執行した公認会計士の氏名

新日本監査法人 指定社員 業務執行社員 田原信之、林 由佳

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名 会計士補6名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

#### (3) 役員及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

- ・役員報酬

取締役に支払った報酬 145,144千円(うち社外取締役 13,800千円)

監査役に支払った報酬 14,048千円(うち社外監査役 4,760千円)

- ・監査報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 15,750千円

上記以外の報酬 1,000千円

#### (4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度(平成18年3月31日)は、12回の定例取締役会に加え、8回の臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を協議決定いたしました。また、監査役会につきましては、12回の定例監査役会を開催し、監査方針及び監査計画を協議決定するとともに、監査役間の情報交換を実施いたしました。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。



1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		2,971,964		2,543,049		
2.受取手形及び売掛金		4,348,350		4,797,188		
3.たな卸資産		137,856		177,171		
4.繰延税金資産		91,341		122,237		
5.その他	4	592,073		498,609		
貸倒引当金		150,718		188,089		
流動資産合計		7,990,867	38.8	7,950,166	36.6	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)賃貸資産	2	18,065,044		19,053,498		
減価償却累計額		11,202,955	6,862,088	10,900,398	8,153,100	
(2)建物及び構築物	2	1,951,050		1,833,030		
減価償却累計額	8	1,221,401	729,649	1,147,186	685,843	
(3)機械装置及び運搬具		203,007		203,413		
減価償却累計額		167,998	35,009	169,487	33,926	
(4)土地	2		2,600,968		2,511,966	
(5)建設仮勘定			113,730		171,354	
(6)その他		278,146		276,073		
減価償却累計額		159,678	118,468	164,130	111,943	
有形固定資産合計			10,459,915		11,668,133	53.7
2.無形固定資産						
(1)借地権			505,886		505,759	
(2)その他			147,836		178,938	
無形固定資産合計			653,722	3.2	684,697	3.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	182,318		307,778	
(2) 長期貸付金		64,193		6,990	
(3) 保証金		427,648		405,776	
(4) 会員権		120,073		107,683	
(5) 繰延税金資産		346,270		283,416	
(6) その他		817,206		733,553	
貸倒引当金		479,960		412,735	
投資その他の資産合計		1,477,749	7.2	1,432,463	6.6
固定資産合計		12,591,387	61.2	13,785,294	63.4
資産合計		20,582,255	100.0	21,735,461	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,651,541		1,647,026	
2. 短期借入金	2	800,000		1,630,000	
3. 1年以内に償還予定の 社債		-		180,000	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金	2	4,029,638		3,370,760	
5. 未払法人税等		146,723		369,197	
6. 賞与引当金		112,421		117,264	
7. 設備支払手形		1,021,605		922,425	
8. その他		621,789		693,265	
流動負債合計		8,383,719	40.7	8,929,940	41.1
固定負債					
1. 社債		750,000		2,380,000	
2. 長期借入金	2	6,763,673		4,967,433	
3. 退職給付引当金		97,624		78,806	
4. 役員退職慰労引当金		531,100		543,700	
5. 長期設備支払手形		1,120,107		552,492	
6. 連結調整勘定		9,370		9,321	
7. その他		98,692		488,257	
固定負債合計		9,370,568	45.5	9,020,009	41.5
負債合計		17,754,287	86.2	17,949,949	82.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		57,169	0.3	75,167	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	5	307,250	1.5	519,750	2.4
資本剰余金		209,250	1.0	557,750	2.6
利益剰余金		2,207,635	10.8	2,526,033	11.6
その他有価証券評価差額 金		47,613	0.2	107,883	0.5
自己株式	6	950	0.0	1,072	0.0
資本合計		2,770,798	13.5	3,710,344	17.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		20,582,255	100.0	21,735,461	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			12,780,601	100.0		14,017,311	100.0
売上原価			7,806,121	61.1		8,384,288	59.8
売上総利益			4,974,479	38.9		5,633,022	40.2
販売費及び一般管理費	1		4,091,100	32.0		4,279,557	30.5
営業利益			883,378	6.9		1,353,465	9.7
営業外収益							
1. 受取利息		5,753			12,104		
2. 受取配当金		2,551			2,863		
3. 受取賃貸料		25,988			28,476		
4. 保険解約返戻金		-			23,120		
5. 連結調整勘定償却額		15			503		
6. 賃貸資産受入益		44,414			33,390		
7. その他		42,409	121,131	0.9	50,897	151,355	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		314,319			277,188		
2. 支払手数料		46,918			49,715		
3. 社債発行費		-			28,061		
4. 株式上場費用		-			31,901		
5. その他		24,746	385,985	3.0	72,689	459,556	3.3
経常利益			618,524	4.8		1,045,264	7.5
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	48,378			38,239		
2. 貸倒引当金繰入額		1,150			-		
3. 投資有価証券評価損		12,846			-		
4. 会員権評価損		5,200			3,000		
5. 減損損失	3	-	67,575	0.5	125,836	167,076	1.2
税金等調整前当期純利益			550,949	4.3		878,187	6.3
法人税、住民税及び事業税		218,113			467,085		
法人税等調整額		65,128	283,242	2.2	9,185	457,899	3.3
少数株主利益			21,032	0.2		20,623	0.1
当期純利益			246,675	1.9		399,664	2.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			209,250		209,250
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		-	-	348,500	348,500
資本剰余金期末残高			209,250		557,750
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,971,427		2,207,635
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		246,675		399,664	
2. 連結子会社の減少による増加高		70,798	317,473	-	399,664
利益剰余金減少高					
1. 配当金		81,266	81,266	81,266	81,266
利益剰余金期末残高			2,207,635		2,526,033

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		550,949	878,187
減価償却費		1,401,803	1,536,261
減損損失		-	125,836
連結調整勘定償却額		15	503
賃貸資産除却に伴う原価振替額		296,029	277,211
賃貸資産売却に伴う原価振替額		130,542	137,786
賃貸資産取得による支出		2,224,559	3,197,374
賃貸資産受入益		44,414	33,390
貸倒引当金の増減額		2,802	29,853
賞与引当金の増加額		8,072	4,843
退職給付引当金の増減額		16,282	18,818
役員退職慰労引当金の増加額		21,900	12,600
借地権除却損		40,528	-
受取利息及び受取配当金		8,304	14,967
支払利息		314,319	277,188
社債発行費		-	28,061
有形固定資産除却損		6,014	38,239
投資有価証券評価損		12,846	-
会員権評価損		-	3,000
売上債権の増加額		94,764	394,893
たな卸資産の増加額		11,130	39,314
仕入債務の増減額		7,525	15,743
その他		121,351	212,825
小計		305,077	212,817
利息及び配当金の受取額		7,949	13,965
利息の支払額		287,029	219,239
法人税等の支払額		145,097	238,972
営業活動によるキャッシュ・フロー		119,101	657,064

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		106,007	825,014
定期預金の払戻による収入		20,000	950,007
有形固定資産の取得による支出		199,161	234,955
有形固定資産の売却による収入		4,559	4,443
無形固定資産の取得による支出		40,091	130,738
投資有価証券の取得による支出		19,086	23,866
会員権の売却による収入		16,910	-
新規連結子会社取得による収入	2	20,776	-
少数株主からの株式買取による支出		21,834	1,000
貸付金の実行による支出		48,527	84,962
貸付金の回収による収入		63,144	75,536
その他		370	11,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		309,688	281,903
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		233,332	830,000
長期借入れによる収入		4,551,728	5,213,000
長期借入金の返済による支出		3,202,581	7,668,118
社債発行による収入		50,000	1,871,938
社債の償還による支出		-	90,000
株式の発行による収入		-	561,000
配当金の支払額		81,266	81,266
自己株式の取得による支出		-	122
少数株主への配当金の支払額		1,435	1,387
少数株主への株式の発行による収入		4,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,087,113	635,045
現金及び現金同等物に係る換算差額		149	-
現金及び現金同等物の増減額		658,473	303,921
現金及び現金同等物の期首残高		1,708,483	2,396,956
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		30,000	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,396,956	2,093,034

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>主要な連結子会社の名称                      (株)イワタ                      (株)ナガキタ                      (株)タツミ                      (株)キャディアン                      A R Sエンタープライズ(株)                      (株)エスアールジーカンキ                      (株)ヒラマツ                      (株)S Nビルテック</p> <p>上記のうち、A R Sエンタープライズ(株)、(株)ヒラマツ及び(株)S Nビルテックは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたSRG TAKAMIYA ENGINEERING(S) PTE.LTD.は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>また、(株)エスアールジーカンキは、前連結会計年度まで持分法適用会社としておりましたが、当連結会計年度において株式を追加取得し、子会社となったため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社の名称                      (株)エコ・トライ                      (株)レンタルイチバン</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>主要な連結子会社の名称                      (株)イワタ                      (株)ナガキタ                      (株)タツミ                      (株)キャディアン                      A R Sエンタープライズ(株)                      (株)エスアールジーカンキ                      (株)ヒラマツ                      (株)S Nビルテック</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社の名称                      (株)エコ・トライ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、(株)レンタルイチバンは平成18年2月に清算しております。</p>



	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)エコ・トライ及び(株)レンタルイチバン)は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) (株)エスアールジーカンキは、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)エコ・トライ)は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。 なお、(株)レンタルイチバンは平成18年2月に清算しております。</p> <p>(3)</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)イワタ、(株)ナガキタ及び(株)タツミの決算日は平成17年3月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年3月21日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)イワタ、(株)ナガキタ及び(株)タツミの決算日は3月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月21日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法（ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以後取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>3～8年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～24年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>□ 無形固定資産 ソフトウェア（自社使用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	賃貸資産	3～8年	建物及び構築物	7～24年	機械装置及び運搬具	4～15年	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>
賃貸資産	3～8年							
建物及び構築物	7～24年							
機械装置及び運搬具	4～15年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 当社及び連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の簡便法による退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p>						
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>						

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ロ 社債発行費の会計処理 支出時に全額費用として処理しております。	イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 社債発行費の会計処理 同左 ハ 新株発行費の会計処理 支出時に全額費用として処理しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は125,836千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の減価償却累計額に含めて表示しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「支払手数料」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は17,726千円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度                      (自 平成16年4月1日                      至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成17年4月1日                      至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成17年6月9日に実施した有償一般募集による新株式発行(500,000株)は、引受証券会社が引受価額(1,122円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(1,200円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額39,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、それぞれ39,000千円少なく計上されております。その結果、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																		
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	30,000千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	40,000千円														
投資有価証券(株式)	30,000千円																		
投資有価証券(株式)	40,000千円																		
<p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">1,496,784千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">142,426</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">628,109</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">43,860</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,311,179</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金500,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金1,672,800千円、長期借入金1,955,600千円の担保に供しております。</p>	賃貸資産	1,496,784千円	建物及び構築物	142,426	土地	628,109	投資有価証券	43,860	計	2,311,179	<p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">812,617千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">135,513</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">544,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,492,818</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金600,000千円の担保に供しております。</p>	賃貸資産	812,617千円	建物及び構築物	135,513	土地	544,687	計	1,492,818
賃貸資産	1,496,784千円																		
建物及び構築物	142,426																		
土地	628,109																		
投資有価証券	43,860																		
計	2,311,179																		
賃貸資産	812,617千円																		
建物及び構築物	135,513																		
土地	544,687																		
計	1,492,818																		
<p>3. 受取手形裏書譲渡高 62,348千円</p>	<p>3. 受取手形裏書譲渡高 103,670千円</p>																		
<p>4. 劣後信託受益権</p> <p>流動資産の「その他」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(275,434千円)が含まれております。</p>	<p>4. 劣後信託受益権</p> <p>流動資産の「その他」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(148,270千円)が含まれております。</p>																		
<p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式4,065,000株であります。</p>	<p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式4,565,000株であります。</p>																		
<p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,680株であります。</p>	<p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,770株であります。</p>																		
<p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,200,000千円	<p>7.</p>												
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																		
借入実行残高	-																		
差引額	1,200,000千円																		
<p>8.</p>	<p>8. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																			
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83,040千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,101,001</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95,242</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">93,016</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,900</td></tr> <tr><td>地代</td><td style="text-align: right;">411,303</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">406,049</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,946千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">805</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,098</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">40,528</td></tr> </table> <p>3.</p>	貸倒引当金繰入額	83,040千円	給与手当	1,101,001	賞与引当金繰入額	95,242	退職給付費用	93,016	役員退職慰労引当金繰入額	21,900	地代	411,303	家賃	406,049	建物及び構築物	3,946千円	機械装置及び運搬具	805	その他	3,098	借地権	40,528	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">88,299千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,189,392</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96,676</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">54,624</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,800</td></tr> <tr><td>地代</td><td style="text-align: right;">372,000</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">423,747</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">36,700千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,071</td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">場所</th><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大阪府吹田市</td><td>賃貸用駐車場</td><td>土地</td></tr> <tr><td>広島県東広島市</td><td>賃貸用マンション</td><td>土地及び建物</td></tr> <tr><td>名古屋市東区</td><td>賃貸用マンション</td><td>土地及び建物</td></tr> <tr><td>青森県青森市</td><td>賃貸用機材センター</td><td>借地権、建物及び構築物</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当該賃貸用資産に係る継続的な地価の下落及び当初想定していた収益が見込めなくなったこと等により、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">89,002千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11,851</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">21,469</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">3,512</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">125,836</td></tr> </table> <p>(4) 資産グルーピングの方法</p> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した地域ブロック単位毎に、賃貸用資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の見積り方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎として評価しております。</p>	貸倒引当金繰入額	88,299千円	給与手当	1,189,392	賞与引当金繰入額	96,676	退職給付費用	54,624	役員退職慰労引当金繰入額	20,800	地代	372,000	家賃	423,747	建物及び構築物	36,700千円	機械装置及び運搬具	467	その他	1,071	場所	用途	種類	大阪府吹田市	賃貸用駐車場	土地	広島県東広島市	賃貸用マンション	土地及び建物	名古屋市東区	賃貸用マンション	土地及び建物	青森県青森市	賃貸用機材センター	借地権、建物及び構築物	土地	89,002千円	建物	11,851	構築物	21,469	借地権	3,512	合計	125,836
貸倒引当金繰入額	83,040千円																																																																			
給与手当	1,101,001																																																																			
賞与引当金繰入額	95,242																																																																			
退職給付費用	93,016																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	21,900																																																																			
地代	411,303																																																																			
家賃	406,049																																																																			
建物及び構築物	3,946千円																																																																			
機械装置及び運搬具	805																																																																			
その他	3,098																																																																			
借地権	40,528																																																																			
貸倒引当金繰入額	88,299千円																																																																			
給与手当	1,189,392																																																																			
賞与引当金繰入額	96,676																																																																			
退職給付費用	54,624																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	20,800																																																																			
地代	372,000																																																																			
家賃	423,747																																																																			
建物及び構築物	36,700千円																																																																			
機械装置及び運搬具	467																																																																			
その他	1,071																																																																			
場所	用途	種類																																																																		
大阪府吹田市	賃貸用駐車場	土地																																																																		
広島県東広島市	賃貸用マンション	土地及び建物																																																																		
名古屋市東区	賃貸用マンション	土地及び建物																																																																		
青森県青森市	賃貸用機材センター	借地権、建物及び構築物																																																																		
土地	89,002千円																																																																			
建物	11,851																																																																			
構築物	21,469																																																																			
借地権	3,512																																																																			
合計	125,836																																																																			



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,971,964</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">575,007</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,396,956</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により、持分法適用会社から連結子会社となった(株)エスアールジーカンキを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">74,356</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,194</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,984</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">63,680</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,286</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">7,598</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の既取得分</td> <td style="text-align: right;">5,516</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,081</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">22,858</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right;">20,776</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ221,795千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,971,964	預入期間が3か月を超える定期預金	575,007	現金及び現金同等物	2,396,956	流動資産	74,356	固定資産	2,194	連結調整勘定	3,984	流動負債	63,680	少数株主持分	1,286	小計	7,598	連結開始前の既取得分	5,516	差引：新規連結子会社株式の取得価額	2,081	新規連結子会社の現金及び現金同等物	22,858	差引：新規連結子会社取得による収入	20,776	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,543,049</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">450,014</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,093,034</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ85,394千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,543,049	預入期間が3か月を超える定期預金	450,014	現金及び現金同等物	2,093,034
現金及び預金勘定	2,971,964																																
預入期間が3か月を超える定期預金	575,007																																
現金及び現金同等物	2,396,956																																
流動資産	74,356																																
固定資産	2,194																																
連結調整勘定	3,984																																
流動負債	63,680																																
少数株主持分	1,286																																
小計	7,598																																
連結開始前の既取得分	5,516																																
差引：新規連結子会社株式の取得価額	2,081																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	22,858																																
差引：新規連結子会社取得による収入	20,776																																
現金及び預金勘定	2,543,049																																
預入期間が3か月を超える定期預金	450,014																																
現金及び現金同等物	2,093,034																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	213,003	133,116	79,887	機械装置及び運搬具	218,403	172,363	46,039
(有形固定資産) その他	35,316	22,057	13,258	(有形固定資産) その他	35,316	28,805	6,510
(無形固定資産) その他	54,103	27,161	26,941	(無形固定資産) その他	54,103	38,689	15,414
合計	302,422	182,335	120,087	合計	307,822	239,858	67,964
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			67,679千円	1年内			46,849千円
1年超			82,425千円	1年超			40,637千円
合計			150,104千円	合計			87,487千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
				支払リース料			57,040千円
支払リース料			63,832千円	減価償却費相当額			57,040千円
減価償却費相当額			63,832千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2.				2. オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年内			1,579千円
				1年超			3,301千円
				合計			4,881千円
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認めれるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,522千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,017千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのではほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	10,495千円	1年超	19,522千円	合計	30,017千円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認めれるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,027千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,522千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	10,495千円	1年超	9,027千円	合計	19,522千円
1年内	10,495千円												
1年超	19,522千円												
合計	30,017千円												
1年内	10,495千円												
1年超	9,027千円												
合計	19,522千円												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	56,773	138,891	82,117
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	56,773	138,891	82,117
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,923	9,097	1,826
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,923	9,097	1,826
合計		67,697	147,988	80,291

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,330
子会社株式及び関連会社株式	30,000

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	69,915	254,201	184,286
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	69,915	254,201	184,286
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,648	9,247	2,400
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,648	9,247	2,400
合計		81,563	263,448	181,885

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,330
子会社株式及び関連会社株式	40,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、金利キャップ取引のリスクは支払キャップ料の範囲内に限定されており、金利スワップ取引の相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項  
金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 固定受取・変動 支払	340,000	260,000	1,182	1,182	-	-	-	-
	合計	340,000	260,000	1,182	1,182	-	-	-	-

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ

取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度と適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、厚生年金基金は昭和63年6月に加入し、適格退職年金制度は、平成2年11月に設立し、退職金の一部(50%相当額)を移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	196,250	219,630
(2) 年金資産	98,625	140,824
(3) 退職給付引当金 (1)+(2)	97,624	78,806

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用	93,016	54,624

4. 厚生年金基金制度における年金資産の額

当社が採用している全国建設機械器具リース業厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合により算出した平成17年3月31日現在における年金資産の額は、697,208千円であり、平成18年3月31日現在における年金資産の額は、950,735千円であります。



## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 : 千円 )

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	14,293	15,238
退職給付引当金	38,766	32,354
役員退職慰労引当金	216,157	221,285
貸倒引当金	131,233	144,282
賞与引当金	45,864	48,069
未払事業税	14,026	28,127
投資有価証券評価損	5,516	2,083
会員権評価損	19,271	-
減損損失	-	49,142
その他	24,599	24,678
繰延税金資産小計	509,729	565,262
評価性引当額	39,461	85,809
繰延税金資産合計	470,267	479,453
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	32,656	73,799
繰延税金負債合計	32,656	73,799
繰延税金資産の純額	437,611	405,653

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

( 単位 : 千円 )

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	91,341	122,237
固定資産 - 繰延税金資産	346,270	283,416

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

( 単位 : % )

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	2.9
留保金課税	0.3	0.2
住民税均等割等	1.7	3.1
未実現利益	0.6	0.5
評価性引当額	1.6	5.2
その他	1.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4	52.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

仮設機材のレンタル事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の合計額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	機材クリー ナー (注)2.4	大阪市 淀川区	-	仮設機材の メンテナ ンス	(被所有) 直接0.04	-	仮設機 材のメ ンテナ ンス	当社の仕入 (注)3	51,229	買掛金	4,577
	アドヴァ ンスジャ パン (注)5	大阪市 淀川区	-	仮設機材の メンテナ ンス	-	-	仮設機 材のメ ンテナ ンス	当社の仕入 (注)6	92,889	買掛金	9,282
								資金貸付 (注)7	2,000	貸付金	400
								受取利息 (注)7	63	-	-
高宮豊治	-	-	(株)キャ ディ アン代 表取 締役	(被所有) 直接4.30	-	-	子会社株式 取得 (注)8	21,834	-	-	
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)三東 (注)9	京都府京 田辺市	3,000	仮設機材の レンタル	(被所有) 直接1.23	-	機材保 管場所 の賃貸	当社の支払 保管料 (注)10	7,150	未払金	682

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 機材クリーナーは、当社の代表取締役会長高宮東実の近親者が代表者として個人経営しております。
3. 機材クリーナーとの取引条件は、他の仮設機材メンテナンス会社と同様に決定しております。
4. 機材クリーナーに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、当該貸付金については、期中に返済を受け期末残高がなく、その利息に重要性がないため記載しておりません。
5. アドヴァンスジャパンは、当社の代表取締役会長高宮東実の近親者が代表者として個人経営しております。
6. アドヴァンスジャパンとの取引条件は、他の仮設機材メンテナンス会社と同様に決定しております。
7. アドヴァンスジャパンに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間11ヶ月、毎月返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
8. 子会社株式の購入は、(株)キャディアン株式を取得したもので、取引金額は第三者の算定した評価額に基づき決定しております。
9. (有)三東は、当社の代表取締役会長高宮東実の近親者が議決権の100%を間接所有しております。
10. (有)三東との取引については、市場価格を勘案して一般の取引条件と同様に決定しております。なお、同社との取引は、平成17年3月10日に解消しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	機材クリー ナー (注)2	大阪市 淀川区	-	仮設機材の メンテナ ンス	(被所有) 直接0.04	-	仮設機 材のメ ンテナ ンス	当社の仕入 (注)3	33,762	買掛金	2,957
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)アドヴァ ンスジャ パン (注)4.6	大阪市 淀川区	3,000	仮設機材の メンテナ ンス	-	-	仮設機 材のメ ンテナ ンス	当社の仕入 (注)5	94,774	買掛金	9,898

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 機材クリーナーは、当社の代表取締役会長高宮東実の近親者が代表者として個人経営しております。

3. 機材クリーナーとの取引条件は、他の仮設機材メンテナンス会社と同様に決定しております。

4. (有)アドヴァンスジャパンは、アドヴァンスジャパンが組織変更したものであり、当社の代表取締役会長高宮東実の近親者が議決権の100%を所有しております。

5. (有)アドヴァンスジャパンとの取引条件は、他の仮設機材メンテナンス会社と同様に決定しております。

6. (有)アドヴァンスジャパンに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、当該貸付金については、期中に返済を受け期末残高がなく、その利息に重要性がないため記載しておりません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	681円91銭	1株当たり純資産額	808円71銭
1株当たり当期純利益	60円71銭	1株当たり当期純利益	84円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	246,675	399,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	246,675	379,664
期中平均株式数(千株)	4,063	4,468

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1. 当社は、平成17年5月9日及び平成17年5月20日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年6月9日に払込が完了いたしました。この結果、平成17年6月9日付で資本金は519,750千円、発行済株式総数は4,565,000株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類 : 普通株式 500,000株及び数</p> <p>発行価格 : 1株につき 1,200円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 1,122円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額(1株につき78円)の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 850円 (資本組入額 425円)</p> <p>発行価額の総額 : 425,000千円</p> <p>払込金額の総額 : 561,000千円</p> <p>資本組入額の総額 : 212,500千円</p> <p>払込期日 : 平成17年6月9日</p> <p>配当起算日 : 平成17年4月1日</p> <p>資金の使途 : 賃貸資産の購入等</p> <p>2. 当社は、平成17年5月20日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、株式会社U F J銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローンの契約を締結いたしました。</p> <p>契約日 平成17年5月27日</p> <p>契約金額 4,000,000千円</p> <p>契約期限 平成21年4月30日</p> <p>担保 無担保</p> <p>保証 無保証</p>	<p>1. A R Sエンタープライズ(株)との合併</p> <p>当社は、屋根材の賃貸及び販売事業拡大のスピード化を図るため、当社の100%出資子会社であるA R Sエンタープライズ(株)を、平成18年4月1日付をもって、商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併の方法により吸収合併いたしました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>合併期日 平成18年4月1日</p> <p>合併の形態 当社を存続会社とし、A R Sエンタープライズ(株)を消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>財産の引継 合併期日においてA R Sエンタープライズ(株)の資産・負債および権利義務の一切を承継しました。</p> <p>なお、A R Sエンタープライズ(株)の平成18年3月31日現在の財政状況は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 25,321千円</p> <p>負債合計 711千円</p> <p>資本合計 24,609千円</p> <p>2. 当社は、平成18年3月23日開催の取締役会決議に基づき、平成18年5月1日付をもって次のとおり株式分割(無償交付)を行っております。</p> <p>(1) 株式分割の目的 株主への利益の還元、株式の流動性の向上、投資家層の拡大を図ります。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>分割の方法 平成18年4月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合を持って分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 4,565,000株</p> <p>効力発生日 平成18年5月1日</p> <p>配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">前連結会計年度</th> <th style="width: 50%;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 340円95銭</td> <td>1株当たり純資産額 404円36銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 30円35銭</td> <td>1株当たり当期純利益 42円48銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 340円95銭	1株当たり純資産額 404円36銭	1株当たり当期純利益 30円35銭	1株当たり当期純利益 42円48銭
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 340円95銭	1株当たり純資産額 404円36銭						
1株当たり当期純利益 30円35銭	1株当たり当期純利益 42円48銭						

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>3. 当社は、平成18年4月27日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、金融機関10社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローンの契約を締結いたしました。</p> <p>             契約日 平成18年5月26日              契約金額 4,000,000千円              契約期限 平成22年4月30日              担保 無担保              保証 無保証           </p>

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
エスアールジータカミ ヤ(株)	第1回無担保 社債	16.3.31	500,000	500,000	0.83	なし	21.3.31
エスアールジータカミ ヤ(株)	第2回無担保 社債	16.3.31	200,000	200,000	0.91	なし	21.3.31
エスアールジータカミ ヤ(株)	第3回無担保 社債	17.4.1	-	500,000	1.13	なし	22.4.1
エスアールジータカミ ヤ(株)	第4回無担保 社債	17.5.31	-	360,000 (80,000)	0.51	なし	22.5.31
エスアールジータカミ ヤ(株)	第5回無担保 社債	17.7.29	-	450,000 (100,000)	0.94	なし	22.7.30
エスアールジータカミ ヤ(株)	第6回無担保 社債	17.9.30	-	500,000	0.89	なし	22.9.30
(株)キャディアン	第1回無担保 社債	17.2.21	50,000	50,000	0.50	なし	20.2.21
合計	-	-	750,000	2,560,000	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日以後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
180,000	180,000	930,000	180,000	1,090,000

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	800,000	1,630,000	0.793	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,029,638	3,370,760	1.766	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	6,763,673	4,967,433	1.712	平成19年～24年
その他の有利子負債				
設備支払手形(割賦)	972,045	653,009	2.454	-
長期設備支払手形(割賦)	1,120,107	552,492	2.454	平成19年～22年
計	13,685,464	11,173,694	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及び長期設備支払手形の、連結決算日以後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,871,421	1,697,141	377,619	13,350
その他の有利子負債				
長期設備支払手形(割賦)	371,540	156,422	23,436	1,091

## (2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。



訴訟

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			2,718,392		2,283,544
2.受取手形			1,538,455		1,529,245
3.売掛金			2,513,682		2,784,100
4.商品			127,728		164,597
5.貯蔵品			10,100		12,564
6.前払費用			181,355		133,781
7.繰延税金資産			85,264		107,505
8.未収入金	2		277,952		172,869
9.その他			115,411		197,269
貸倒引当金			140,072		182,880
流動資産合計			7,428,269	37.0	7,202,598
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)貸貸資産	1	18,119,153		19,124,208	
減価償却累計額		11,216,031	6,903,121	10,946,373	8,177,834
(2)建物	1	928,744		855,201	
減価償却累計額	8	484,433	444,310	431,430	423,771
(3)構築物		1,013,953		967,741	
減価償却累計額	8	735,327	278,626	712,855	254,885
(4)機械装置		176,550		176,975	
減価償却累計額		147,492	29,057	148,841	28,134
(5)車両運搬具		10,573		10,269	
減価償却累計額		8,503	2,070	8,532	1,736
(6)器具備品		256,248		255,033	
減価償却累計額		146,546	109,701	150,063	104,970
(7)土地	1		2,600,968		2,511,966
(8)建設仮勘定			113,730		162,660
有形固定資産合計			10,481,587	52.0	11,665,958

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		505,886		505,759	
(2) ソフトウェア		31,822		40,837	
(3) 電話加入権		11,176		11,196	
(4) ソフトウェア仮勘定		92,999		110,895	
無形固定資産合計		641,885	3.2	668,688	3.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	151,213		266,133	
(2) 関係会社株式		181,716		167,325	
(3) 長期貸付金		59,552		6,978	
(4) 関係会社長期貸付金		17,994		2,212	
(5) 破産債権、更生債権		430,097		371,072	
(6) 長期前払費用		75,280		52,435	
(7) 繰延税金資産		339,466		279,098	
(8) 保証金		390,414		364,874	
(9) 会員権		119,750		107,360	
(10) その他		257,978		243,509	
貸倒引当金		450,789		376,107	
投資その他の資産合計		1,572,674	7.8	1,484,894	7.0
固定資産合計		12,696,147	63.0	13,819,542	65.7
資産合計		20,124,416	100.0	21,022,140	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		685,715		660,523	
2. 買掛金		848,477		834,582	
3. 短期借入金	1	750,000		1,600,000	
4. 1年以内に償還予定の社債		-		180,000	
5. 1年以内に返済予定の長期借入金	1	3,997,200		3,341,300	
6. 未払金		373,994		462,223	
7. 未払費用		91,556		90,087	
8. 未払法人税等		116,331		295,828	
9. 未払消費税等		43,860		-	
10. 預り金		40,142		32,925	
11. 賞与引当金		91,141		88,148	
12. 設備支払手形		1,021,605		922,425	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
13. その他			10,898		14,196
流動負債合計			8,070,924	40.1	8,522,241
固定負債					
1. 社債			700,000		2,330,000
2. 長期借入金	1		6,705,000		4,878,800
3. 退職給付引当金			77,761		56,565
4. 役員退職慰労引当金			531,100		543,700
5. 長期設備支払手形			1,120,107		552,492
6. 長期未払金			-		378,027
7. その他			98,543		110,229
固定負債合計			9,232,513	45.9	8,849,814
負債合計			17,303,438	86.0	17,372,055
(資本の部)					
資本金	3		307,250	1.5	519,750
資本剰余金					
1. 資本準備金		209,250		557,750	
資本剰余金合計			209,250	1.0	557,750
利益剰余金					
1. 利益準備金		76,812		76,812	
2. 任意積立金					
別途積立金		1,890,000		2,010,000	
3. 当期末処分利益		291,036		379,318	
利益剰余金合計			2,257,848	11.3	2,466,130
その他有価証券評価差額 金			47,580	0.2	107,526
自己株式	4		950	0.0	1,072
資本合計			2,820,978	14.0	3,650,084
負債・資本合計			20,124,416	100.0	21,022,140

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 賃貸収入		9,935,863			10,231,302		
2. 商品売上高		1,436,623	11,372,486	100.0	1,523,353	11,754,655	100.0
売上原価							
1. 賃貸収入原価		6,660,030			6,750,062		
2. 商品売上原価		445,733	7,105,764	62.5	563,010	7,313,072	62.2
売上総利益			4,266,722	37.5		4,441,582	37.8
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		71,506			45,155		
2. 貸倒引当金繰入額		85,287			86,278		
3. 役員報酬		165,732			159,192		
4. 給料手当		910,533			861,701		
5. 賞与手当		139,365			131,660		
6. 法定福利費		142,039			131,445		
7. 福利厚生費		80,546			86,244		
8. 賞与引当金繰入額		91,141			88,148		
9. 退職給付費用		73,722			48,572		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		21,900			20,800		
11. 通信費		82,305			75,624		
12. 賃借料		108,713			104,515		
13. 減価償却費		132,883			125,980		
14. 長期前払費用償却		6,333			4,152		
15. 地代		406,379			367,177		
16. 家賃		346,070			350,734		
17. その他		586,002	3,450,464	30.3	606,169	3,293,555	28.0
営業利益			816,258	7.2		1,148,027	9.8
営業外収益							
1. 受取利息		6,943			14,552		
2. 受取配当金		4,099			6,747		
3. 賃貸資産受入益		44,414			33,390		
4. 受取賃貸料		31,547			35,965		
5. 保険解約返戻金		-			23,120		
6. 雑収入		36,410	123,415	1.0	45,719	159,496	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		305,307			255,430		
2. 社債利息		5,970			18,532		
3. 支払手数料		46,918			49,715		
4. 社債発行費		-			28,061		
5. 株式上場費用		-			31,901		
6. 雑損失		21,065	379,262	3.3	72,328	455,970	3.9
経常利益			560,412	4.9		851,553	7.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	45,949			37,597		
2. 貸倒引当金繰入額		1,150			-		
3. 関係会社株式評価損		6,734			25,390		
4. 投資有価証券評価損		6,111			-		
5. 会員権評価損		5,200			3,000		
6. 減損損失	2	-	65,146	0.6	125,836	191,824	1.6
税引前当期純利益			495,266	4.3		659,728	5.6
法人税、住民税及び事業税		174,871			373,196		
法人税等調整額		70,085	244,957	2.1	3,017	370,179	3.1
当期純利益			250,309	2.2		289,548	2.5
前期繰越利益			40,727			89,769	
当期未処分利益			291,036			379,318	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
賃貸収入原価							
1. 賃借料		1,557,562			1,455,861		
2. 検収修理費		1,387,716			1,391,308		
3. 運賃		1,630,119			1,702,629		
4. 減価償却費		1,248,357			1,409,202		
5. その他		836,275	6,660,030	93.7	791,060	6,750,062	92.3
商品売上原価							
1. 期首商品棚卸高		119,538			127,728		
2. 当期商品仕入高		323,381			462,093		
3. 他勘定受入高		130,542			137,786		
合計		573,462			727,607		
4. 期末商品棚卸高		127,728	445,733	6.3	164,597	563,010	7.7
売上原価			7,105,764	100.0		7,313,072	100.0

(注) 他勘定受入高は、賃貸資産の振替受入高であります。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月22日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			291,036		379,318
利益処分額					
1. 配当金		81,266		114,080	
2. 役員賞与		-		20,000	
3. 任意積立金					
別途積立金		120,000	201,266	-	134,080
次期繰越利益			89,769		245,237



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以後取得した建物 (附属設備を除く) については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 3～8年 建物及び構築物 7～24年 機械装置及び器具備品 4～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左          (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2)	(1) 社債発行費 同左 (2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の簡便法による退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見                      書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固                      定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基                      準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており                      ます。これにより税引前当期純利益は125,836千円減少し                      ております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表                      等規則に基づき各資産の減価償却累計額に含めて表示し                      ております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当期において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「支払手数料」の金額は17,726千円であります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成17年6月9日に実施した有償一般募集による新株式発行(500,000株)は、引受証券会社が引受価額(1,122円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(1,200円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額39,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ39,000千円少なく計上されております。その結果、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">1,496,784千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">142,426</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">628,109</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">43,860</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,311,179</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金500,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金1,672,800千円、長期借入金1,955,600千円の担保に供しています。</p> <p>2. 劣後信託受益権 流動資産の「未収入金」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(275,434千円)が含まれております。</p> <p>3. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">10,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,065,000</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式数は、普通株式1,680株であります。</p> <p>5. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金、リース債務に対する保証 (株)キャディアン 100,737千円</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、46,397千円であります。</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000千円</td> </tr> </table> <p>8.</p>	賃貸資産	1,496,784千円	建物	142,426	土地	628,109	投資有価証券	43,860	計	2,311,179	授權株式数	普通株式	10,000,000株	発行済株式総数	普通株式	4,065,000	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,200,000千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">812,617千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">135,513</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">544,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,492,818</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金600,000千円の担保に供しています。</p> <p>2. 劣後信託受益権 流動資産の「未収入金」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(148,270千円)が含まれております。</p> <p>3. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">10,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,565,000</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式数は、普通株式1,770株であります。</p> <p>5. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金、リース債務に対する保証 (株)キャディアン 80,409千円</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、107,526千円であります。</p> <p>7.</p> <p>8. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	賃貸資産	812,617千円	建物	135,513	土地	544,687	計	1,492,818	授權株式数	普通株式	10,000,000株	発行済株式総数	普通株式	4,565,000
賃貸資産	1,496,784千円																																				
建物	142,426																																				
土地	628,109																																				
投資有価証券	43,860																																				
計	2,311,179																																				
授權株式数	普通株式	10,000,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	4,065,000																																			
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																																				
借入実行残高	-																																				
差引額	1,200,000千円																																				
賃貸資産	812,617千円																																				
建物	135,513																																				
土地	544,687																																				
計	1,492,818																																				
授權株式数	普通株式	10,000,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	4,565,000																																			

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )																																													
<p>1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,946千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,009</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">40,528</td> </tr> </table> <p>2.</p>	建物	3,946千円	機械装置	88	車両運搬具	377	器具備品	1,009	借地権	40,528	<p>1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,535千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18,165</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府吹田市</td> <td>賃貸用駐車場</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県東広島市</td> <td>賃貸用マンション</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>名古屋市東区</td> <td>賃貸用マンション</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>青森県青森市</td> <td>賃貸用機材センター</td> <td>借地権、建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該賃貸用資産に係る継続的な地価の下落及び当初想定していた収益が見込めなくなったこと等により、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">89,002千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,851</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">21,469</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">3,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,836</td> </tr> </table> <p>(4) 資産グルーピングの方法 当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した地域ブロック単位毎に、賃貸用資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の見積り方法 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎として評価しております。</p>	建物	18,535千円	構築物	18,165	機械装置	330	車両運搬具	67	器具備品	499	場所	用途	種類	大阪府吹田市	賃貸用駐車場	土地	広島県東広島市	賃貸用マンション	土地及び建物	名古屋市東区	賃貸用マンション	土地及び建物	青森県青森市	賃貸用機材センター	借地権、建物及び構築物	土地	89,002千円	建物	11,851	構築物	21,469	借地権	3,512	合計	125,836
建物	3,946千円																																													
機械装置	88																																													
車両運搬具	377																																													
器具備品	1,009																																													
借地権	40,528																																													
建物	18,535千円																																													
構築物	18,165																																													
機械装置	330																																													
車両運搬具	67																																													
器具備品	499																																													
場所	用途	種類																																												
大阪府吹田市	賃貸用駐車場	土地																																												
広島県東広島市	賃貸用マンション	土地及び建物																																												
名古屋市東区	賃貸用マンション	土地及び建物																																												
青森県青森市	賃貸用機材センター	借地権、建物及び構築物																																												
土地	89,002千円																																													
建物	11,851																																													
構築物	21,469																																													
借地権	3,512																																													
合計	125,836																																													

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認めれるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認めれるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	105,216	72,444	32,771	機械装置	110,616	88,581	22,034
車両運搬具	92,151	52,644	39,507	車両運搬具	92,151	72,069	20,082
器具備品	31,542	20,170	11,371	器具備品	31,542	26,163	5,378
ソフトウェア	47,923	23,556	24,366	ソフトウェア	47,923	33,848	14,075
合計	276,832	168,815	108,017	合計	282,232	220,663	61,569
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			42,855千円
				1年超			38,237千円
				合計			81,092千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
				支払リース料			51,365千円
				減価償却費相当額			51,365千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			



前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認めれるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,522千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,017千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのではほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	10,495千円	1年超	19,522千円	合計	30,017千円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認めれるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,027千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,522千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	10,495千円	1年超	9,027千円	合計	19,522千円
1年内	10,495千円												
1年超	19,522千円												
合計	30,017千円												
1年内	10,495千円												
1年超	9,027千円												
合計	19,522千円												

( 有価証券関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日) 及び当事業年度 (平成18年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	129,313	141,337
投資有価証券評価損	5,516	2,775
未払事業税	11,602	21,790
賞与引当金	37,094	35,876
退職給付引当金	30,516	23,021
役員退職慰労引当金	216,157	221,285
減損損失	-	49,142
その他	42,554	31,343
繰延税金資産小計	472,755	526,572
評価性引当額	15,369	66,168
繰延税金資産合計	457,386	460,403
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	32,656	73,799
繰延税金負債合計	32,656	73,799
繰延税金資産の純額	424,730	386,604

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	85,264	107,505
固定資産 - 繰延税金資産	339,466	279,098

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	3.2
評価性引当額	0.8	7.7
住民税均等割	1.5	3.8
過年度法人税等	0.2	-
その他	1.0	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4	56.1

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	694円25銭	1株当たり純資産額	795円51銭
1株当たり当期純利益	61円60銭	1株当たり当期純利益	60円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	250,309	289,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	250,309	269,548
期中平均株式数(千株)	4,063	4,468

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1. 当社は、平成17年5月9日及び平成17年5月20日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年6月9日に払込が完了いたしました。この結果、平成17年6月9日付で資本金は519,750千円、発行済株式総数は4,565,000株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類 : 普通株式 500,000株及び数</p> <p>発行価格 : 1株につき 1,200円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 1,122円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額(1株につき78円)の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 850円 (資本組入額 425円)</p> <p>発行価額の総額 : 425,000千円</p> <p>払込金額の総額 : 561,000千円</p> <p>資本組入額の総額 : 212,500千円</p> <p>払込期日 : 平成17年6月9日</p> <p>配当起算日 : 平成17年4月1日</p> <p>資金の使途 : 賃貸資産の購入等</p> <p>2. 当社は、平成17年5月20日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、株式会社U F J銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローンの契約を締結いたしました。</p> <p>契約日 平成17年5月27日</p> <p>契約金額 4,000,000千円</p> <p>契約期限 平成21年4月30日</p> <p>担保 無担保</p> <p>保証 無保証</p>	<p>1. A R Sエンタープライズ(株)との合併</p> <p>当社は、屋根材の賃貸及び販売事業拡大のスピード化を図るため、当社の100%出資子会社であるA R Sエンタープライズ(株)を、平成18年4月1日付をもって、商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併の方法により吸収合併いたしました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>合併期日 平成18年4月1日</p> <p>合併の形態 当社を存続会社とし、A R Sエンタープライズ(株)を消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>財産の引継 合併期日においてA R Sエンタープライズ(株)の資産・負債および権利義務の一切を承継しました。</p> <p>なお、A R Sエンタープライズ(株)の平成18年3月31日現在の財政状況は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 25,321千円</p> <p>負債合計 711千円</p> <p>資本合計 24,609千円</p> <p>2. 当社は、平成18年3月23日開催の取締役会決議に基づき、平成18年5月1日付をもって次のとおり株式分割(無償交付)を行っております。</p> <p>(1) 株式分割の目的 株主への利益の還元、株式の流動性の向上、投資家層の拡大を図ります。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>分割の方法 平成18年4月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合を持って分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 4,565,000株</p> <p>効力発生日 平成18年5月1日</p> <p>配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 347円13銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 397円75銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 30円80銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 30円16銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 347円13銭	1株当たり純資産額 397円75銭	1株当たり当期純利益 30円80銭	1株当たり当期純利益 30円16銭
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 347円13銭	1株当たり純資産額 397円75銭						
1株当たり当期純利益 30円80銭	1株当たり当期純利益 30円16銭						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>3. 当社は、平成18年4月27日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、金融機関10社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローンの契約を締結いたしました。</p> <p>           契約日           平成18年5月26日            契約金額       4,000,000千円            契約期限       平成22年4月30日            担保            無担保            保証            無保証         </p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ダイサン	150,000	112,474
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38	69,272		
住友信託銀行(株)	21,525	29,317		
(株)紀陽ホールディングス	47,000	15,463		
(株)富士ピー・エス	26,271	9,247		
(株)三ツ星	20,000	8,700		
佐田建設(株)	30,000	5,790		
三井トラスト・ホールディングス(株)	3,300	5,679		
(株)りそなホールディングス	5	2,025		
みずほ信託銀行(株)	5,000	1,905		
その他(8銘柄)	32,830	6,259		
計		335,971	266,133	

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、株式会社UFJホールディングスが平成17年10月1日付で(株)三菱東京フィナンシャル・グループとの合併により社名変更したものであります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
賃貸資産	18,119,153	3,452,513	2,447,458	19,124,208	10,946,373	1,409,202	8,177,834
建物	928,744	46,654	120,197	855,201	431,430	36,806 (11,851)	423,771
構築物	1,013,953	73,462	119,674	967,741	712,855	57,568 (21,469)	254,885
機械装置	176,550	4,546	4,120	176,975	148,841	5,139	28,134
車両運搬具	10,573	2,164	2,468	10,269	8,532	928	1,736
器具備品	256,248	8,054	9,268	255,033	150,063	12,285	104,970
土地	2,600,968	-	89,002 (89,002)	2,511,966	-	-	2,511,966
建設仮勘定	113,730	188,414	139,484	162,660	-	-	162,660
有形固定資産計	23,219,921	3,775,810	2,931,675 (89,002)	24,064,056	12,398,097	1,521,931 (33,321)	11,665,958
無形固定資産							
借地権	505,886	3,385	3,512 (3,512)	505,759	-	-	505,759
ソフトウェア	49,105	22,266	-	71,371	30,534	13,251	40,837
電話加入権	11,176	20	-	11,196	-	-	11,196
ソフトウェア仮勘定	92,999	29,016	11,121	110,895	-	-	110,895
無形固定資産計	659,166	54,688	14,634 (3,512)	699,222	30,534	13,251	668,688
長期前払費用	81,614	57,652	76,960	62,306	9,871	4,152	52,435
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

  賃貸資産                      仮設機材(主に外部足場材)の取得等によるもの                      3,452,513千円

  構築物                        センター舗装等に関する支出によるもの                                      73,462千円

  建設仮勘定                    センター造成等に関する支出によるもの                                      188,414千円

4. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

  賃貸資産                      機材の滅失、売却他    2,447,458千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円) (注) 1		307,250	212,500	-	519,750
資本金のうち既発行株式	普通株式(注) 1 (株)	(4,065,000)	(500,000)	(-)	(4,565,000)
	普通株式(注) 1 (千円)	307,250	212,500	-	519,750
	計 (株)	(4,065,000)	(500,000)	(-)	(4,565,000)
	計 (千円)	307,250	212,500	-	519,750
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(注) 1 (千円)	209,250	348,500	-	557,750
	計 (千円)	209,250	348,500	-	557,750
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金) (千円)	76,812	-	-	76,812
	(任意積立金)				
	別途積立金(注) 2 (千円)	1,890,000	120,000	-	2,010,000
	計 (千円)	1,966,812	120,000	-	2,086,812

(注) 1 資本金及び資本剰余金の増加は、株式会社ジャスダック証券取引所への株式の上場に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行によるもの(普通株式500,000株、資本金212,500千円、資本準備金348,500千円)であります。

2 任意積立金の増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3 当期末における自己株式は1,770株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	590,862	235,267	112,778	154,364	558,987
賞与引当金	91,141	88,148	91,141	-	88,148
役員退職慰労引当金	531,100	20,800	8,200	-	543,700

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,344
預金	
当座預金	1,611,467
普通預金	212,717
定期預金	450,014
小計	2,274,199
合計	2,283,544

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コーセイ(株)	250,135
三井住友建設(株)	104,976
西松建設(株)	70,208
(株)ミヤマ	34,000
(株)富士ピー・エス	32,945
その他	1,036,979
合計	1,529,245

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	409,474
5月	86,860
6月	311,270
7月	421,118
8月	83,848
9月	16,222
10月以降	200,450
合計	1,529,245

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
西松建設㈱	166,940
オリエンタル建設㈱	87,431
㈱銭高組	80,244
三井住友建設㈱	77,601
鉄建建設㈱	75,497
大興物産㈱	68,386
その他	2,227,997
合計	2,784,100

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
2,513,682	12,294,703	12,024,285	2,784,100	81.2	78.6

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額（千円）
仮設機材	101,936
部品	31,426
その他	31,234
合計	164,597

ホ．貯蔵品

品目	金額（千円）
販促物貯蔵品	997
保管用資材	6,074
その他	5,492
合計	12,564

流動負債  
イ．支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本セイフティー(株)	85,903
昌南運輸(株)	47,989
三信産業(株)	37,781
キョーワ(株)	37,587
アルインコ(株)	14,284
日本梱包資材(株)	12,585
その他	424,392
合計	660,523

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年4月	226,208
5月	216,772
6月	196,307
7月以降	21,235
合計	660,523

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
昌南運輸(株)	69,816
日本セイフティー(株)	65,901
キョーワ(株)	26,979
(株)キャディアン	24,513
日本仮設(株)	21,997
三信産業(株)	21,391
その他	603,982
合計	834,582

八．短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	700,000
三菱UFJ信託銀行(株)	400,000
(株)あおぞら銀行	200,000
みずほ信託銀行(株)	100,000
(株)りそな銀行	100,000
兵庫県信用農業共同組合連合会	100,000
合計	1,600,000

(注) 三菱UFJ信託銀行(株)は、平成17年10月1日付で三菱信託銀行(株)がUFJ信託銀行(株)との合併により社名変更したものであります。

二．1年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	603,200
三菱UFJ信託銀行(株)	560,000
住友信託銀行(株)	520,000
(株)りそな銀行	383,600
(株)みずほ銀行	333,800
(株)あおぞら銀行	275,000
(株)百十四銀行	183,700
(株)近畿大阪銀行	133,600
(株)南都銀行	89,700
農林中央金庫	75,000
(株)名古屋銀行	66,800
(株)紀陽銀行	66,800
みずほ信託銀行(株)	50,100
合計	3,341,300

(注) 1．(株)三菱東京UFJ銀行は、平成18年1月1日付で(株)UFJ銀行が(株)東京三菱銀行との合併により社名変更したものであります。  
 2．三菱UFJ信託銀行(株)は、平成17年10月1日付で三菱信託銀行(株)がUFJ信託銀行(株)との合併により社名変更したものであります。

ホ．設備支払手形

相手先	金額（千円）
芙蓉総合リース(株)	206,855
UFJセントラルリース(株)	176,565
伊藤忠建機(株)	102,636
三井リース事業(株)	61,438
(株)ミヤマ	58,456
その他	316,473
合計	922,425

固定負債

イ．社債

2,330,000千円

内訳は1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表

連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ．長期借入金

借入先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	850,100
三菱UFJ信託銀行(株)	795,700
住友信託銀行(株)	745,700
(株)りそな銀行	607,600
(株)みずほ銀行	491,000
(株)あおぞら銀行	375,000
(株)百十四銀行	249,300
(株)南都銀行	257,500
農林中央金庫	225,000
みずほ信託銀行(株)	149,900
(株)近畿大阪銀行	99,400
(株)紀陽銀行	16,300
(株)名古屋銀行	16,300
合計	4,878,800

- (注) 1．(株)三菱東京UFJ銀行は、平成18年1月1日付で(株)UFJ銀行が(株)東京三菱銀行との合併により社名変更したものであります。
- 2．三菱UFJ信託銀行(株)は、平成17年10月1日付で三菱信託銀行(株)がUFJ信託銀行(株)との合併により社名変更したものであります。

ハ．長期設備支払手形

相手先	金額（千円）
芙蓉総合リース(株)	183,773
U F J セントラルリース(株)	128,108
センチュリーリーシングシステム(株)	65,387
サンテレホン(株)	35,470
東京リース(株)	35,037
その他	104,714
合計	552,492

(3) 【その他】

決算日後の状況  
特記事項はありません。

訴訟  
特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社の全国各支店 野村證券株式会社の全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社の全国各支店 野村證券株式会社の全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、平成18年6月29日開催の第38回定時株主総会において、「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」旨の定款変更が決議されております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書 及びその添付書類	有償一般募集増資及び売出し	平成17年5月9日 近畿財務局長に提出
(2) 有価証券届出書の 訂正届出書	上記(1)に係る訂正届出書	平成17年5月23並びに 平成17年5月27日及び 平成17年6月1日 近畿財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第4号(主要株主の異動)に基づく 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第3号(特定子会社の異動)に基づ く臨時報告書	平成17年6月10日 近畿財務局長に提出  平成17年6月10日 近畿財務局長に提出
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成16年4月1日 (第37期) 至 平成17年3月31日	平成17年6月23日 近畿財務局長に提出
(5) 半期報告書	(第38期中) 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月20日 近畿財務局長に提出
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号(代表取締役の異動)に基づ く臨時報告書	平成18年3月24日 近畿財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 山川 博司 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田原 信之 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成18年5月1日付をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月22日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 山川 博司 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田原 信之 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成18年5月1日付をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。